



ペルー

BOP/ボリュームゾーンビジネス実態調査レポート

- 調査期間：2015年9月～11月
- 調査場所：首都圏（リマ市含む）
- 調査方法：参考出典、インタビュー（銀行代理店経営者3人、金融サービス利用者3人、販売金融会社経営者1人）
- ※ ペルー通貨換算レート：1ドル=3.23ヌエボソル（2015年9月現在、文中では「ソル」と表記）

●ペルーの金融システム

ペルー銀行保険年金基金監督庁（SBS）によると、2015年8月現在、ペルーには同庁の監督下にある65の金融機関があり、資産総額は約3,990億4,400万ソルである。このうち民間金融機関には、普通銀行のほか、販売金融会社、ノンバンク系マイクロファイナンス機関（認可業務により3種に区分）などがある。

表1 ペルーの金融セクター（2015年8月）

金融機関	事業者数	総資産額 (百万ソル)	概要
普通銀行	17	338,248	国内系4、外資系13。外資系3行はリテールの販売金融部門が独立。国内系ミバンコはNGO由来のマイクロファイナンス機関。
販売金融会社	12	9,829	国内系7、外資系5。オートローン/リース業の三井オートファイナンス、リテール大手と提携してクレジット事業を行うウノなど。
市営貯蓄信用金庫(CM)	12	18,293	中核都市の自治体が出資。アレキパCM、ピウラCM、トルヒーヨCMなどは周辺地域や全国レベルで事業を展開。
農村貯蓄信用金庫(ORAC)	9	1,370	主に農村部の資金需要に対応。プノ市やカハマルカ市など特定の地域に強いネットワークを構築。
小零細企業開発会社(Edpyme)	11	1,590	従来のNGO系から、販売金融のBBVAコンシューマー・ファイナンス、貴金属を担保に融資するラ・クルスなど業態は多様。
リース会社	2	602	
政府系金融機関	2	29,112	農業銀行(Agrobanco)と国民公庫(BN)。
合計	65	399,044	

出典：ペルー銀行保険年金基金監督庁

ペルーでは長らく金融サービスの普及が遅れていたが、安定した経済成長を背景に拡大した新興中間層を中心に、個人の資金決済や事業資金のニーズ増大を受け、政府は規制緩和と金融制度の整備に取り組んできた。2005年に導入された銀行代理店に代表される金融アクセスの拡大、地場産業を支えるノンバンク系マイクロファイナンス金融機関の成果は、過去9年の預金残高、貸付残高、与信残高の推移に見て取れる。

図1 預金残高・貸付残高の対GDP比率
(2005年12月～2014年12月)



出典：ペルー銀行保険年金基金監督庁

注：貸付残高には国民公庫および農業銀行の与信が含まれる。ただし、法人向け与信は除く

図2 与信残高の対GDP比率
(2005年12月～2014年12月)



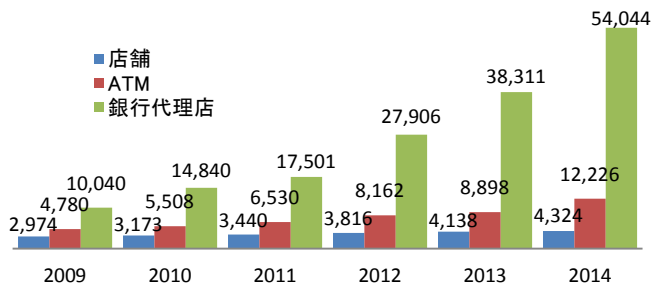
出典：ペルー銀行保険年金基金監督庁

注：貸付残高には国民公庫および農業銀行の与信が含まれる。ただし、法人向け与信は除く

●金融サービスへのアクセス

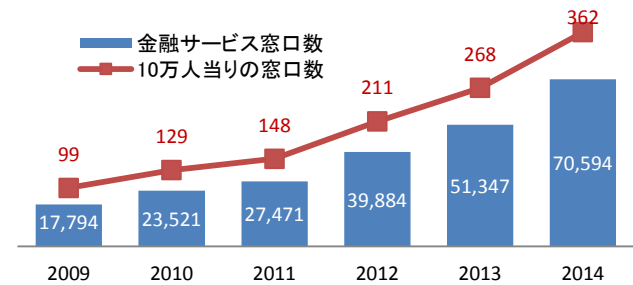
金融機関のサービス窓口数は 2014 年までの 5 年間で 4 倍に増加した。通信網拡充と 2005 年の法改正により、金融機関がコスト面から実店舗の開設できなかった地域に、既存の小売店や薬局が決済や口座入出金を代行する銀行代理店 cajero corresponsal が急増し、金融サービスへのアクセスが格段に向上した。

図 3 金融サービス窓口数の推移
(2009 年～2014 年) (単位: 件)



出典: ペルー銀行保険年金基金監督庁

図 4 成人 10 万人当たりの金融サービス窓口数の推移
(2009 年～2014 年) (単位: 件)



出典: ペルー銀行保険年金基金監督庁

●銀行代理店とは

ペルーのブランチレスバンキングの代表的な業態で、エージェントバンキングとも呼ばれる。2005 年の法改正で、金融機関が資金決済や預金の預け入れ、払い戻しなどの取引の第三者に代行させる銀行代理店が制度化され、最大手クレジット銀行が小売店や薬局との代理店契約を進めた。2007 年には米 GTV GloboKasNet が複数の金融機関の代理店運営事業に乗り出し、2008 年には代理店設置・業務基準等が整備された。代理店の取引額上限は概ね 1,000 ソル。現金での公共料金等の口座振込は口座開設者でなくても利用可能。金融機関（運業者）は通信回線・端末を提供、代理店は店舗や人件費を負担する。代理店は手数料収入に加え、集客効果が期待できる。



金融最大手クレジット銀行の代理店として営業する薬局。青とオレンジのバナー広告が目立つ。水道や電話料金、大学の授業料の支払いや小額のキャッシングができる(リマ市内)

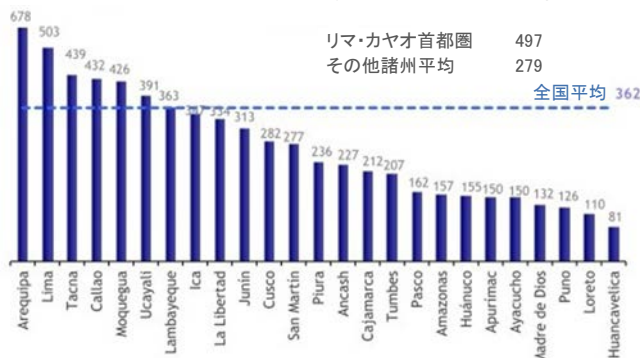


米 GTV GloboKasNet 系列の現地法人 KasNet の代理店を兼業する薬局。KasNet は銀行 7、販売金融会社 1、市営貯蓄信用金庫 8 の合計 16 の金融機関の代理店管理業務を取り扱う(リマ市内)

●金融アクセスの地域格差

しかし、金融アクセスの地域格差は依然解消されていない。2014 年の統計によると、人口の 3 分の 1 が集中するリマ・カヤオ首都圏と地方、都市部を中心に経済活動の盛んなアレキパ、ラ・リベルタ、ランバイエケなど沿岸部諸州と、人口密度が低開発なワンカベリカやプノなどアンデス地方諸州、ロレトやマドレ・デ・ディオスなどアマゾン地方諸州との間には金融サービス窓口数には大きな開きがあることが分かる。

図 5 10 万人当たりの金融サービス窓口数
(2014 年、州別) (単位: 件)



出典: ペルー銀行保険年金基金監督庁

図 6 1,000km² 当たりの金融サービス窓口数
(2014 年、州別) (単位: 件)

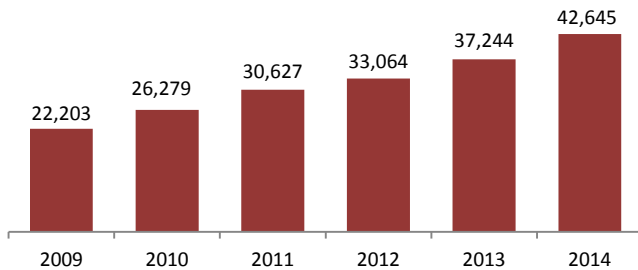


出典: ペルー銀行保険年金基金監督庁

●預金と与信

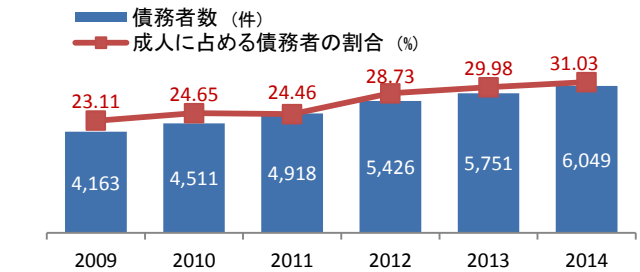
全金融機関の預金口座数は2014年までの過去5年間で倍増し、債務者の総数は同期間でおおよそ5割増え、成人に占める割合は23%から31%に上昇した。口座数の増加は銀行代理店の増加など金融アクセスの向上が要因だが、債務者の増大にはクレジットカードの普及やマイクロクレジットの拡大が大きく寄与している。

図7 金融機関の預金口座数
(2009年～2014年) (単位:件)



出典:ペルー銀行保険年金基金監督庁

図8 債務者総数と成人に占める割合
(2009年～2014年)

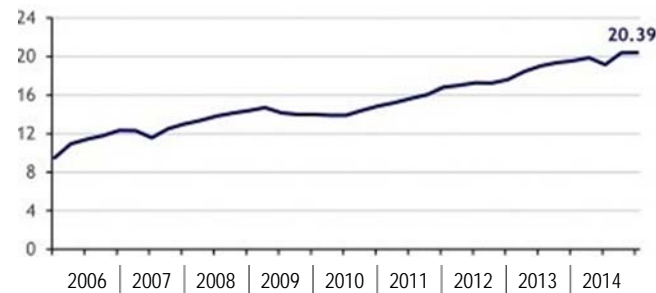


出典:ペルー銀行保険年金基金監督庁

●クレジットカード保有者

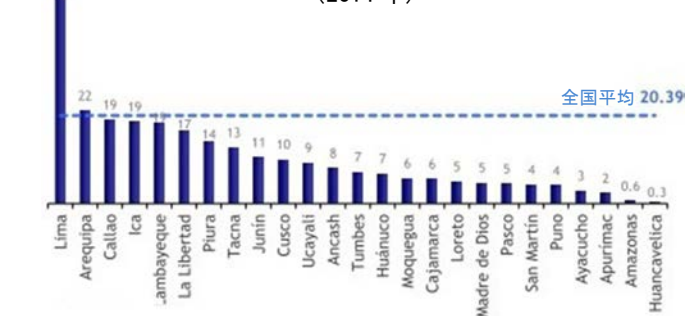
2014年までの9年間でクレジットカード保有者の成人に占める割合は1割から2割に上昇した。地域別で見ると、人口の3分の1が暮らし、クレジットカードが利用可能なスーパー、ショッピングセンター、大型家電量販店が集中するリマ州が突出する一方、こうした店舗が出店していない地方では保有率が著しく低い。

図9 成人に占めるクレジットカード保有者の割合
(2006年～2014年)



出典:ペルー銀行保険年金基金監督庁

図10 州別の成人に占めるクレジットカード保有者の割合
(2014年)



出典:ペルー銀行保険年金基金監督庁

●小零細企業向けマイクロクレジットの動向

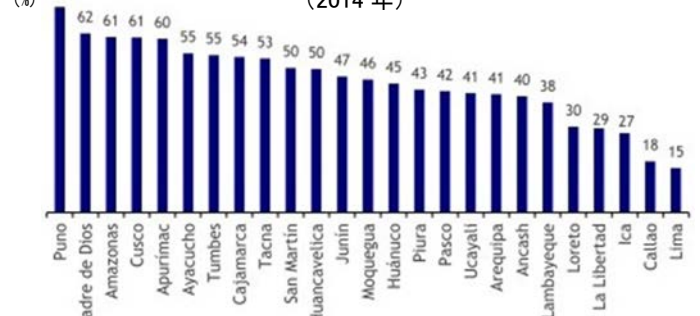
マイクロクレジットとは「法人または自営業者向けの事業融資のうち3万米ドル以下のもの」を指す。債務者総数・総融資額に対するマイクロクレジットの割合は2012年をピークに漸減したが、依然債務者の3割、融資額の1.5割を占める。地域別では、クレジットカード保有者とは対照的にアンデス地方やアマゾン地方で極めて比率が高い。地場産業に寄り添い地域金融を支えるマイクロファイナンス機関の業績が反映している。

図11 債務者総数・総融資額に対するマイクロクレジットの割合
(2006年～2014年)



出典:ペルー銀行保険年金基金監督庁

図12 州別の債務者総数に対するマイクロクレジットの割合
(2014年)








出典:ペルー銀行保険年金基金監督庁

●主な金融機関

純資産額を基準とした上位5位；

1. 銀行（2015年8月）






（単位：千ヌエボソル）

事業者名	運営母体	本支店数	純資産額	貸出残高	預金残高	
 BCP	クレジット銀行	グルボ・クレディコブ(ペルー)	370	11,028,954	73,782,746	64,959,058
 Scotiabank	スコティアバンク	スコティアバンク(カナダ)	210	5,939,213	35,029,043	28,389,224
 BBVA Continental	コンティネンタル銀行	BBVA(スペイン)	209	5,794,872	47,262,232	43,814,233
 Interbank	インテルバンク	グルボ・インテルバンク(ペルー)	275	3,275,700	23,990,531	23,828,493
 mibanco	ミバンコ	グルボ・クレディコブ(ペルー)	114	1,241,094	7,566,630	4,858,102

出典：ペルー銀行保険年金基金監督庁

2. 販売金融会社（2015年8月）

（単位：千ヌエボソル）

事業者名	運営母体	本支店数	純資産額	貸出残高	預金残高	
 CrediScotia	クレディスコティア	スコティアバンク(カナダ)	1	502,495	3,278,285	2,135,090
 confianza	コンフィアンサ	BBVA(スペイン)	103	272,114	1,438,114	891,002
 Compartamos	コンバルタモス	ヘンテラ(メキシコ)	54	246,079	945,493	172,894
 oh!	ウノ	グルボ・インテルバンク(ペルー)	70	167,385	507,687	
 MAF	三井オートファイナンス	三井物産	1	163,941	583,496	






注：クレディスコティアは販売信用業務の加盟店、三井オートファイナンスはペルートヨタ自動車の販売店を通じて営業しており、本社以外の実店舗は持たない

出典：ペルー銀行保険年金基金監督庁

3. ノンバンク系マイクロファイナンス機関（IMFNB）

（1）市営貯蓄信用金庫（CM）（2015年8月）






（単位：千ヌエボソル）

事業者名	運営母体	本支店数	純資産額	貸出残高	預金残高	
 caja arequipa	アレキパ	アレキパ市(ペルー)	101	449,352	3,001,440	2,918,702
 CAJA TRUJILLO	トルヒーヨ	トルヒーヨ市(ペルー)	68	349,051	1,360,379	1,366,221
 CAJA PIURA	ピウラ	ピウラ市(ペルー)	146	344,032	2,078,212	2,344,452
 CAJA CUSCO	クスコ	クスコ市(ペルー)	16	307,479	1,614,309	1,529,460
 CAJA HUANCAYO	ワンカヨ	ワンカヨ市(ペルー)	90	306,584	1,762,253	1,383,196

出典：ペルー銀行保険年金基金監督庁

（2）農村貯蓄信用金庫（CRCA）（2015年8月）

（単位：千ヌエボソル）

事業者名	運営母体	本支店数	純資産額	貸出残高	預金残高	
 CREDIKA	クレディンカ	グルボ・デビソ(ペルー)	80	75,703	486,984	416,053
 CAJA LOS ANDES	ロス・アンデス	ロス・アンデス(ペルー)	29	27,509	153,084	131,048
 Prymera	プリメラ	グルボ・ウォン(ペルー)	13	21,394	115,407	134,235
 caja Cajamarca	カハマルカ	カハマルカ(ペルー)	7	15,922	47,982	56,278
 CAJA SIPAN	シバン	シバン(ペルー)	6	7,468	40,494	54,174

出典：ペルー銀行保険年金基金監督庁

（3）小零細企業開発会社（Edpyme）（2015年8月）

（単位：千ヌエボソル）

事業者名	運営母体	本支店数	純資産額	貸出残高	
 RAÍZ	ライス	ライス(ペルー)	49	135,863	485,065
 Inversiones La Cruz	インベルシオネス・ラ・クルス	ラ・クルス(ペルー)	57	66,990	177,209
 CONSUMER FINANCE	コンシューマー・ファイナンス	BBVA(スペイン)	1	62,985	162,597
 EDPYME	GMG	グルボ・モンヘ(コスタリカ)	29	38,222	146,406
 Solidaridad	ソリダリダ	カリタス・デル・ペルー(ペルー)	23	32,918	101,755

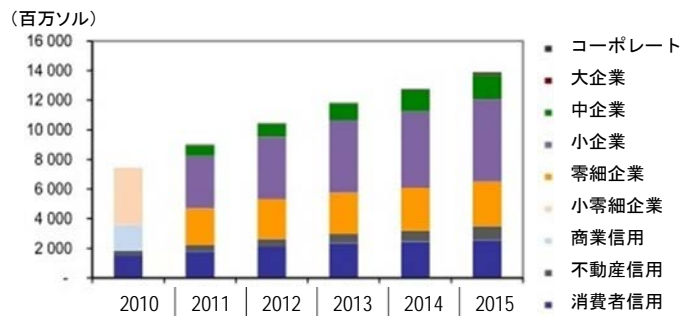
注：BBVA コンシューマー・ファイナンスはコンティネンタル銀行などのネットワークを使って営業しているため、本社以外の実店舗は持たない。

出典：ペルー銀行保険年金基金監督庁

●マイクロファイナンス機関

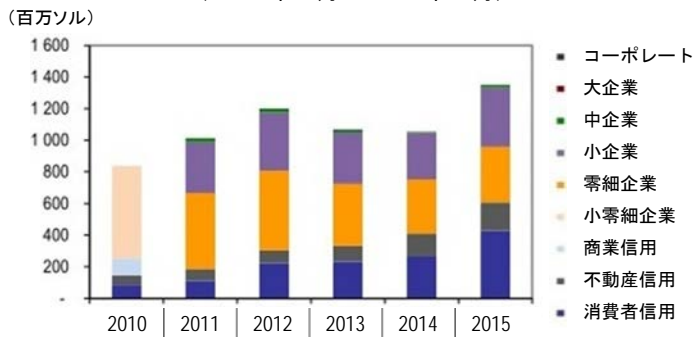
ペルーのマイクロファイナンス機関(MFI)には、普通銀行のミバンコのほか、全貌の把握が困難な信用組合や NGO などもあるが、当局の監督下にあるノンバンク系の市営信用金庫(CM)、農村信用金庫(CRAC)、小零細企業開発会社(Edpyme)の近年の動向では、CMは堅調に推移する一方、CRACは2015年6月の大手ルレンの経営破綻で業界全体の業績が39.6%落ち込んだ。Edpymeでは2014年にスペイン系BBVAコンシューマー・ファイナンスが市場に参入し、業績を急拡大させた結果が反映している。

図13 CMの貸付の内訳
(2010年6月～2015年6月)



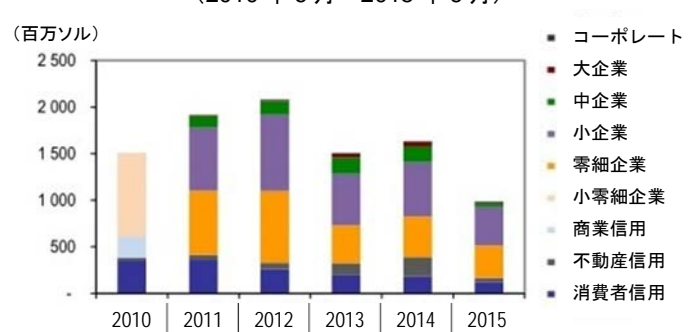
出典：ペルー銀行保険年金基金監督庁

図14 Edpymeの貸付の内訳
(2010年6月～2015年6月)



出典：ペルー銀行保険年金基金監督庁

図15 CRACの貸付の内訳
(2010年6月～2015年6月)



出典：ペルー銀行保険年金基金監督庁

(註) コーポレート：直近の会計年度で年商2億ソルの法人

大企業：直近2会計年度の年商2,000万ソル以上2億ソル未満の法人

中企業：直近6か月の債務30万ソル以上で、コーポレート、大企業の基準を満たさない個人・法人

小企業：直近6か月の債務が2万ソル以上30万ソル未満の個人・法人

零細企業：直近6か月の債務が2万未満の個人・法人

※なお、「小零細企業」の記載は「小企業」と「零細企業」の統計が未分化であったことを示すもので、別個の基準ではない。

●販売金融

近年のペルー経済の高度安定成長のなかで、新興中間層が増加しており、中間層の旺盛な購買力を背景に自動車をはじめ耐久消費財の販売が伸びているが、その原動力となっているのが販売金融である。リマ首都圏を中心に国内系および外資系リテール大手のデパートやショッピングモールの新設が相次ぎ、外資系リテール会社は銀行免許を取得して消費者販売部門を独立させたり、クレジットカード事業を専門に行う販売金融会社がりテールやメーカーと提携するなどの事業を展開している。オートローンの分野では、ペルーツヨタ自動車の提携キャプティブ販売金融として三井オートファイナンスが2010年からローン与信を開始し、BOP層やMOP層にとって、これまで手が届かなかった新車のマイカーの夢が叶う時代が到来した。

●所感

- ソーシャル・インクルージョン（社会包摂）を政策の基本理念に掲げたペルー政府は、その政策目標の一つとしてファイナンシャル・インクルージョン（金融包摂）を重視しており、2015年7月に「金融包摂国家戦略」をとりまとめ、現状と課題の分析、対応策などを網羅し、金融サービスが進むべき道を示した。
- ペルーは過去10年以上におよぶ高度安定成長に支えられ、新興中間層が拡大した反面、富裕層と低所得者層の所得格差、農村部と都市部の社会格差には依然大きな開きがあり、金融サービスの普及は、とりわけ地方や都市周辺部に暮らすBOP層・新興中間層の経済活動の活性化と所得増大の重要なファクターである。

●BOP/ボリュームゾーン市場への参入機会

- 注目が集まるマイクロファイナンスであるが、ノンバンク系MFIの乱立による経営破綻や大手銀行のマイクロクレジット市場参入もあり業界再編が進行している。しかし、金融アクセスの拡大はまだ端緒にいたばかりで、金融の需給バランスは地域によって格差があり、市場ポテンシャルは依然高いと言えよう。
- 販売金融については、貯蓄よりも現物保有を良しとする国民性を反映し、旺盛な購買意欲に支えられて耐久財にはまだまだ伸びしろはありそうだ。取り扱う商材により差はあるだろうが、リテール市場参入にあたっては既存の販売金融の仕組みを活用することが、販売戦略においても重要な鍵となろう。

JETRO

【免責事項】本レポートで提供している情報は、ご利用される方の判断・責任においてご使用ください。ジェトロでは、できるかぎり正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連し、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。